

市民の願い1分1秒に込めて

南アルプス市議会議員
名取 泰

福祉

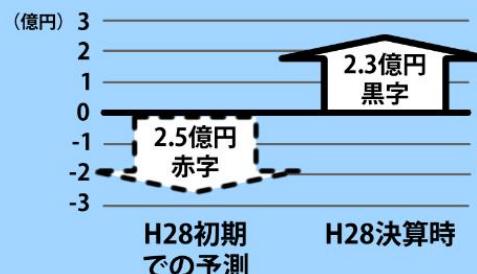


国民健康保険税（国保税）の平成28年度会計が当初予定したよりも大幅黒字であったことを指摘し、一人1万円の値下げを求めました。（平29・9月定例会）
※平成30年度の国保税は、値上げせず、据え置きとなりました。

南アルプス市の国民健康保険税会計の状況

＜その他の質問＞

- 平成30年度から始まる第7期介護保険事業計画の課題と、介護保険料値上げを行わないように（平29・9月定例会）
- 人間ドックの対象を75歳以上にも拡大を（平29・6月定例会）



共同を広げて

市議会改選直後の平成28年12月定例会。市から提案された議員の期末手当引き上げ案に対して、「低投票率に加え、議員に対する市民の厳しい声がある中で値上げすべきではない」という立場で多くの議員と共同しました。

また、安倍政権のもとで憲法9条の改憲はさせないと、国会での野党共同、市民の中での運動が広がっています。日本共産党もみなさんと力を合わせてがんばります。



議会質問はいつも時間とのたたかい。
日本共産党市議団2名は毎議会欠かさず、
持ち時間一杯を使い、市民の声を届けています。

子育て・教育

全国で広がっている学校給食費の無償化。
先進事例を調査し、南アルプス市での実現を
求めています。（平28・12月定例会）

＜その他の質問＞

- 学童保育などを活用した夏休み中の給食提供を提案（平29・6月定例会）
- 子どもに関連する施設周辺や通学路の安全対策の強化を（平28・12月定例会）
- インフルエンザなど子どもの任意予防接種の補助を（平28・12月定例会）
- 子どもの貧困の解決につなげるために実態調査を（平29・3月定例会）
- 保育所の指定管理・民営化に伴う問題点を指摘（平29・6月定例会）
- 夏休み中の放課後児童クラブの開館時間を早めることや土曜日の開館などを提案（平28・12月定例会）
- スポーツ振興と施設の充実を（平29・9月定例会）



松野昇平

南アルプス
市議会議員

実現しました！

18歳医療費無料

子どもの相対的貧困が7人に1人。「受診抑制」も心配されます。市長の公約でもあった18歳までの助成拡大を早期に実現するよう求めました（平28・6月定例会）。平29年度より18歳まで医療費無料となりました。

入学準備金の支給時期が入学前に変更

南アルプス市の入学準備金は、今まで入学後の2学期に支給されていましたが、平28・定例会で入学前支給を提案。平29年度から、入学前の3月はじめに支給されることになりました。

小中学校のエアコン設置

市内PTAからも繰り返し要望があり、平24・12月定例会以来求めてきた小中学校のエアコン設置。平28年から中学校で、平29年から小学校で運用が始まりました。

先生たちからは、「スッと授業に入れるようになった」「体調を崩して保健室に来る子が減った」「食欲が落ちず給食をよく食べられるようになった」など学習や健康面での効果を喜ぶ声が。

年齢別	貯蓄ゼロ世帯の割合	2012年	2017年
20歳代	38.9%	61.0%	増加
30歳代	31.6%	40.4%	
40歳代	34.4%	45.9%	
50歳代	32.4%	43.0%	
60歳代	26.7%	37.3%	



エアコンの運用状況を視察

地域経済・農業

- 市内の商工団体も要請し、日本共産党も質問で取り上げ、昨年度から実施されている「住宅リフォーム支援事業」。市も「プラスの効果があった」と評価しています。より使いやすく、地元業者の仕事を増やせる制度にしていきます。（平29・12月定例会）

南アルプス市の住宅リフォーム支援事業の成果（平28年度事業費に対して）

経済効果	18倍
経済波及効果	35倍

- 市の基幹産業である農業を活かした街づくりを進めるために「農業振興条例」を制定することをはじめ（平29・3月定例会）、学校給食を通じた“食と農の推進”を提案していきます。（平29・6月定例会）



静岡県袋井市を会派視察。校給食と結びつけて遊休農地の活用が進んでいます。

- 農業後継者がハウスなどの農業施設を更新する際に公的な補助を行なうように提案。全国の実態を調査し67自治体で後継者のための支援事業が行われていることを示して実現を求めました。

農水省が発表した全国の事例をまとめた資料321ページ。



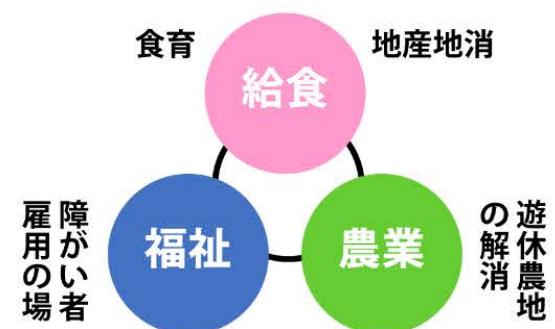
どうなる？旧完熟農園

市民の多くが心配している旧「完熟農園」の跡地利用。市は土地を借り上げ、民間企業を誘致する計画です。（右図参照）その際、基盤整備を市が行なうことなど、新たな税金投入の計画もあります。日本共産党は税金をムダにしないための対策を、企業側に求めるように市にただしました。

市が示した今後のスケジュール

平30・7月企業募集
同年、12月企業選定
平31・7月基盤整備（工期6ヶ月程）
平32・1月企業への引き渡し
同年度中に事業開始

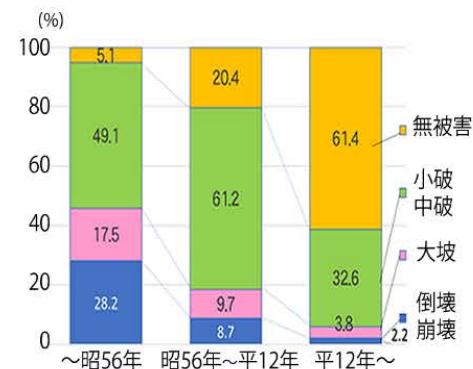
日本共産党南アルプス市議団は、企業任せではなく、自治体本来の役割からも活用するように提案しています。たとえば、農業と福祉の連携（障がい者雇用など）や、市内最大規模の需要の場である学校給食（1日7,200食）を活かし、地産地消の推進、遊休農地の解消など、長期的に地域の力を引き出す拠点としての活用です。（右図参照）



防災・環境

- 熊本地震の調査結果では、平成12年以降の建築基準で建てられた住宅では、被害が大きく減少しています。この結果を示し、現在は昭和56年以前建築の住宅だけとなっている一般住宅の耐震化補助制度の対象を拡大するように求めました。

熊本地震での木造建築物の被害状況（建築時期別）



- 災害時に活用できる「マンホールトイレ」を避難所に設置するように提案し、市役所や学校の改修の際には計画的に導入されることになりました。（平29・3月定例会）



昨年2月、中央市の学校に設置されたマンホールトイレを視察。

